

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染 及び災害の発生の防止に関する条例

申請及び事業に関する手引き

別冊 1．土砂条例規則・要綱様式集

船 橋 市
令和 3 年 4 月改訂版

規則様式

様式番号	様式名	ページ
第 1 号様式	公共的団体認定申請書	1
第 2 号様式	公共的団体認定通知書	×
第 3 号様式	特定事業区域内土地使用同意書	2
第 4 号様式	特定事業(一時堆積事業)区域内土地使用同意書	3
第 5 号様式	特定事業(変更)許可事前協議書	4
第 6 号様式	特定事業(変更)許可事前協議済書	×
第 7 号様式	特定事業許可申請書	6
第 8 号様式	誓約書	10
第 9 号様式	土砂等の埋立て等に関する施工同意書	11
第 10 号様式	現場組織表	12
第 11 号様式	現場責任者選任証書	13
第 11 号様式の 2	代替書類提出に係る誓約書	14
第 12 号様式	事業履行誓約書	15
第 13 号様式	検査試料採取調書	16
第 14 号様式	地質分析(濃度)結果証明書	17
第 15 号様式	土砂等の搬入計画書	18
第 16 号様式	土砂等発生元証明書	19
第 17 号様式	特定事業(一時堆積事業)許可申請書	20
第 18 号様式	土砂等の搬出入計画書	24
第 19 号様式	特定事業許可(不許可)決定通知書	×
第 20 号様式	特定事業変更許可申請書	25
第 21 号様式	特定事業変更許可(不許可)決定通知書	×
第 22 号様式	特定事業軽微変更届出書	29
第 23 号様式	特定事業軽微変更通知書	30
第 24 号様式	土砂等の埋立て等に関する標識	31
第 25 号様式	特定事業着手届出書	32
第 26 号様式	土砂等搬入届出書	33
第 27 号様式	土砂等売渡・譲渡証明書	34
第 28 号様式	土砂等管理台帳	35
第 29 号様式	土砂等管理台帳(一時堆積事業)	36
第 30 号様式	特定事業状況報告書	37
第 31 号様式	特定事業(一時堆積事業)状況報告書	38
第 31 号様式の 2	特定事業検査実施通知書	×
第 32 号様式	特定事業地質等検査報告書	39
第 33 号様式	水質測定(濃度)結果証明書	40
第 33 号様式の 2	特定事業検査結果通知書	×
第 34 号様式	特定事業廃止(休止)計画届出書	41
第 35 号様式	特定事業廃止(休止)事前確認通知書	×

第 3 6 号様式	特定事業廃止(休止)届出書	42
第 3 6 号様式の 2	特定事業廃止状況確認結果通知書	×
第 3 6 号様式の 3	特定事業再開届出書	43
第 3 7 号様式	特定事業完了届出書	44
第 3 8 号様式	特定事業完了検査済通知書	×
第 3 9 号様式	特定事業譲受許可申請書	45
第 4 0 号様式	特定事業譲受許可(不許可)決定通知書	×
第 4 1 号様式	特定事業譲受・相続等通知書	49
第 4 2 号様式	特定事業相続等届出書	50
第 4 3 号様式	身分証明書	×

※ ×の様式は掲載しておりません。

※ ページ番号をクリックすると各様式のページに移動します。

※ 記載例は[別冊 2](#)を参照してください。

要綱様式

様式番号	様式名	ページ
第 1 号様式	説明会等計画書	57
第 2 号様式	説明会等実施状況報告書	58
第 3 号様式	審査指示書	×
第 4 号様式	審査事項調整済回答書	59
第 5 号様式	特定事業許可変更事前協議書	60
第 6 号様式	特定事業許可事前協議変更届出書	62
第 7 号様式	特定事業許可事前協議取下書	63

※ ×の様式は掲載しておりません。

※ ページ番号をクリックすると各様式のページに移動します。

※ 記載例は[別冊 2](#)を参照してください。

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名〕電話番号
担当者名

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第3条第2項の規定により、公共的団体の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

1 申請者の資本金、基本金その他これらに準ずるものの出資総額及び出資者のうち国又は地方公共団体別の出資金額

(1) 出資総額

(2) 国又は地方公共団体別出資金額

国 又 は 地 方 公 共 団 体 名	出 資 金 額
合 計	

2 土砂等の埋立て等に係る事業の実績

第3号様式

特定事業区域内土地使用同意書

特定事業許可申請者（ ）による土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地 目	地積（登記簿）	摘 要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業許可申請者から、 年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

1	☐	事業を行う者の氏名及び住所(法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
2	☐	特定事業区域の位置及び面積
3	☐	現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
4	☐	特定事業に係る現場責任者の氏名及び職名
5	☐	特定事業区域の表土の地質の状況
6	☐	特定事業に使用される土砂等の量及び特定事業の期間
7	☐	特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造
8	☐	特定事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画
9	☐	特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために講じる措置
10	☐	特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために講じる措置
11	☐	土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証します。

年 月 日
土地所有者 住 所
氏 名

第4号様式

特定事業（一時堆積事業）区域内土地使用同意書

特定事業（一時堆積事業）許可申請者（ ）による土砂等の埋立て等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地 目	地積（登記簿）	摘 要

また、同意の前提として、次の事項について、特定事業（一時堆積事業）許可申請者から、 年 月 日に説明を受け、その内容を確認しました。

1	☐	事業を行う者の氏名及び住所（法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）
2	☐	特定事業区域の位置及び面積
3	☐	現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置
4	☐	特定事業に係る現場責任者の氏名及び職名
5	☐	特定事業区域の表土の地質の状況（当該表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造）
6	☐	年間の特定事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
7	☐	特定事業区域における最大堆積時の土砂等の量及び堆積高さ
8	☐	特定事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造
9	☐	特定事業場の区域以外の地域への排水の水質検査を行うために講じる措置
10	☐	特定事業で使用される土砂等を発生場所ごとに区分するために講じる措置
11	☐	土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

ここに同意したことを証します。

年 月 日
土地所有者 住 所
氏 名

特定事業(変更)許可事前協議書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名〕電話番号
担当者名

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第11条の規定により、特定事業の計画について事前協議したいので、下記のとおり申し出ます。

記

- 1 特定事業の目的
- 2 特定事業区域の位置
- 3 特定事業区域の面積（実測）
- 4 特定事業場の面積（実測）
- 5 特定事業区域の土地の内訳

土地の表示		地 目		面 積		土地所有者の住所及び氏名（耕作者の住所及び氏名）	区域区分
所在	地番	公簿	現況	公簿	実測		
合 計							

6 特定事業場の土地の内訳

土地の表示		地 目		面 積		土地所有者の住所及び氏名（耕作者の住所及び氏名）	区域区分
所在	地番	公簿	現況	公簿	実測		
合 計							

7 特定事業の概要等

事業概要		
特定事業に使用される土砂等の量 (一時堆積事業の場合にあっては、堆積が最大になった場合の堆積量)		
特定事業の期間		
特定事業に使用される土砂等の発生場所		
特定事業に使用される土砂等の区分		
特定事業における1日の搬入車両台数及び搬入予定量		
特定事業に使用される機械の種類及び台数		
現場責任者の氏名及び職名		
跡地利計画		
他の法令等に基づく許認可等を要する場合にあっては、当該法令等の題名		
関係書類等の縦覧場所		

特定事業許可申請書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕電話番号
担当者名

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例第12条第1項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特 定 事 業 区 域 の 位 置	
特 定 事 業 区 域 の 面 積 (実 測)	
特 定 事 業 場 の 位 置	
特 定 事 業 場 の 面 積 (実 測)	
現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画及び位置	
現 場 責 任 者 の 氏 名 及 び 職 名	
特 定 事 業 区 域 の 表 土 の 地 質 の 状 況	
特 定 事 業 に 使 用 さ れ る 土 砂 等 の 量	
特 定 事 業 の 期 間	
特定事業が完了した場合の特定事業区域の構造	
特定事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該採取場所からの搬入予定量及び搬入計画に関する事項	
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置	
特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置	
特 定 事 業 の 目 的	
特定事業を実施するに当たり、他の法令等に基づく許可認可等を要する場合にあっては、当該法令等の題名	
関 係 書 類 等 の 縦 覧 場 所	

(第2面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住所

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		出資の額		
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の金額	住所
			割合	
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			

(第4面)

申請者が条例第13条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人（個人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所

法定代理人（法人である場合）

(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

規則第9条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

誓 約 書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者

住 所
氏 名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

申請者は、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第13条第1項第1号アからケまでのいずれにも該当しないことを誓約します。

条例第13条第1項第1号アからケ

ア 第7条第2項若しくは第3項、第8条第2項、第27条第1項若しくは第2項又は第29条第1項若しくは第2項の規定により命令を受け、必要な措置を完了していない者

イ 第28条第1項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る船橋市行政手続条例(平成9年船橋市条例第2号)第14条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。)であった者で当該取消しの日から3年を経過しないものを含む。)。ただし、許可を受けようとする者が第28条第1項第3号又は第7号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。

ウ 第28条第1項の規定により特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者

エ 特定事業に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

オ 船橋市暴力団排除条例(平成24年船橋市条例第18号)第2条第3号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)

カ 特定事業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合にあっては、当該法人の役員を含む。)がアからオまでのいずれかに該当するもの

キ 法人でその役員又は規則で定める使用人がアからオまでのいずれかに該当するもの

ク 個人で規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ケ 暴力団員等がその事業活動を支配するもの

土砂等の埋立て等に関する施工同意書

様

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

土砂等の埋立て等の実施について、事業計画に基づき施工することに同意します。

記

1. 特定事業者の氏名若しくは名称
法人にあっては代表者の氏名

2. 特定事業場の所在地

3. 関係する土地の一覧

土地の所在地・地番	地 目	面 積	備 考

第10号様式

船橋市長 あて

現場組織表

申請者

住 所
氏 名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

申請する特定事業の施工に係る体制及び災害時等の緊急連絡先について、次のとおり報告します。

事業（証明）者	氏名又は名称	
	連絡先（担当者）	
現場責任者	氏 名	
	連 絡 先	
施工事業者	氏名又は名称	
	連絡先（担当者）	
土地所有者	氏名又は名称	
	連絡先（担当者）	

※ 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

現場責任者選任証書

船橋市長 あて

申請者

住 所
氏 名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

申請する特定事業に係る現場責任者として、次の者を選任したことを証明します。

現 場 責 任 者 氏 名	
現 場 責 任 者 住 所	
現 場 責 任 者 生 年 月 日	
現場責任者が所属する事業者名	
所 属 事 業 者 の 所 在 地	
所 属 事 業 者 に お け る 役 職 等	
連 絡 先 電 話 番 号 （ 事 業 所 ） （ 責 任 者 ）	

代替書類提出に係る誓約書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者

住所

氏名

(法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

特定事業の許可の申請をするに当たり、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第 8 条第 2 項第 1 3 号において、必要な他の法令等に基づく許認可等を受けたことを証する書面の写しの提出が規定されていますが、特定事業の許可を申請する時点において当該許認可等を受けたことを証する書面の交付を受けていませんので、同号ただし書の規定に基づき、これに代わる書類を提出いたします。

また、当該許認可等を受けたことを証する書面が交付され次第、遅滞なく当該書面の写しを提出することを誓約します。

	許認可等の種類	許認可等の根拠法令	許認可等の取得見込期日
1			
2			
3			

事業履行誓約書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者

住 所
氏 名〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名〕

電話番号

申請者は、下記の特定事業について、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例を遵守し、安全基準に適合する土砂等の使用、災害発生を防止する措置等を事業計画に基づき実施し、滞りなく事業を完了させることを誓約します。

記

特 定 事 業 区 域 の 位 置	
特 定 事 業 区 域 の 面 積	
特定事業に使用する土砂等の量	
特 定 事 業 の 目 的	

検査試料採取調書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

担当者名

所 属

採取者職氏名

別添地質分析(濃度)結果証明書(水質測定(濃度)結果証明書)の検査試料を次のとおり採取しました。

検 体 区 分 及 び 番 号	
報 告 区 分	地質(表土・搬入・定期・廃止・休止・完了) 水質(定期・廃止・休止・完了)
採 取 年 月 日	
採 取 日 の 天 候	
地 質 分 析 の 場 合 の 採 取 深 度	

※ 検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析(濃度)結果証明書又は水質測定(濃度)結果証明書に記載された番号を記載すること。

検査試料を採取した地点の位置図、現場写真及び地質分析(濃度)結果証明書又は水質測定(濃度)結果証明書を添付すること。

地質分析(濃度)結果証明書

年 月 日

様

発行番号

分析機関名

代表者

所在地

電話番号

計量証明事業者の登録番号

環境計量士

採取場所 ()

試料名 ()

年 月 日付けで依頼のあった検体について、土壌の汚染に係る環境基準について（平成3年環境庁告示第46号）別表付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。

(検体区分)

項	目	単位	測定値	定量下限値	基準値
カ	ドミウム	mg/l			0.003
全	シア	mg/l			不検出
有	機燐	mg/l			不検出
	鉛	mg/l			0.01
六	価クロム	mg/l			0.05
砒	素	mg/l			0.01
総	水銀	mg/l			0.0005
ア	ルキル水銀	mg/l			不検出
P	C B	mg/l			不検出
ジ	クロロメタン	mg/l			0.02
四	塩化炭素	mg/l			0.002
	クロロエチレン	mg/l			0.002
1, 2	-ジクロロエタン	mg/l			0.004
1, 1	-ジクロロエチレン	mg/l			0.1
1, 2	-ジクロロエチレン	mg/l			0.04
1, 1, 1	-トリクロロエタン	mg/l			1
1, 1, 2	-トリクロロエタン	mg/l			0.006
	トリクロロエチレン	mg/l			0.01
	テトラクロロエチレン	mg/l			0.01
1, 3	-ジクロロプロペン	mg/l			0.002
チ	ウラム	mg/l			0.006
シ	マジ	mg/l			0.003
チ	オベンカルブ	mg/l			0.02
ベ	ンゼン	mg/l			0.01
セ	レン	mg/l			0.01
ふ	っ素	mg/l			0.8
ほ	う素	mg/l			1
1, 4	-ジオキサン	mg/l			0.05
農用地 (田に限る)	砒素	mg/kg			15
	銅	mg/kg			125
検体の性状	形状		色		に
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部のものに行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：				

土砂等の搬入計画書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者

住 所
氏 名〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

特定事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの搬入予定量及び搬入計画に関する事項を下記のとおり報告します。

発生場所	搬 入 計 画 等					
	発生元事業者名	予定量	最大日量	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等

土砂等発生元証明書

年 月 日

様

住 所
 事 業 者 名
 発生元事業者代表者
 又は現場責任者
 電 話 番 号

次の工事現場から発生する土砂等について、次のとおり処分することといたしました。なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第2条第1項に規定する廃棄物ではありません。

工 事 名	
工 事 施 工 場 所	
発 注 者	
土 砂 等 の 発 生 期 間	
土 砂 等 の 発 生 量	
今 回 の 証 明 に 係 る 土 砂 等 の 量	
発生土砂等の地質分析結果証明書の有無	
発 生 土 砂 等 の 区 分	
発 生 土 砂 等 運 搬 契 約 者	住所 氏名
特 定 事 業 許 可 業 者	住所 氏名

※ 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第19号)別表第1に規定する区分を記載すること。

年 月 日

船橋市長 あて

申請者
住所
氏名〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名〕電話番号
担当者名

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第12条第2項の規定により、特定事業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特定事業区域の位置	
特定事業区域の面積（実測）	
特定事業場の位置	
特定事業場の面積（実測）	
事務所その他特定事業に供する施設の 設置計画及び位置	
特定事業に係る現場責任者の氏名及び職名	
特定事業区域の表土の地質の状況（当該表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造図）	
土砂等の堆積が最大になった場合の土砂等の量	
年間の特 定 事 業 に 使 用 さ れ る 土 砂 等 の 搬 入 及 び 搬 出 の 予 定 量 並 び に 搬 出 入 計 画	
特定事業に供する施設及び土砂等の堆積の構造	
特定事業区域の区域以外の地域への排水汚染状態を 測定するために設置する施設の構造	
特定事業に使用される土砂等について、当該土砂等の 発生場所ごとに当該土砂等を区分するために必要な措置	
特 定 事 業 の 期 間	
特定事業場を実施するに当たり、他の法令等に基づく 許認可等を要する場合にあっては、当該法令等の題名	
関係書類等の縦覧場所	

(第2面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住所

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		出資の額		
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の金額	住所
			割合	
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			

(第4面)

申請者が条例第13条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人（個人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所

法定代理人（法人である場合）

(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

規則第9条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

土砂等の搬出入計画書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

特定事業に使用される土砂等の発生場所からの搬入予定量及び搬入計画に関する事項並びに土砂等を搬出する場所への搬出予定量及び搬出計画に関する事項を下記のとおり報告します。

搬 入 計 画						
発生場所	発生元事業者名	予定量	最大日量	搬入期間	搬入時間	搬入土砂等

搬 出 計 画						
搬出場所	搬出先事業者名	予定量	最大日量	搬出期間	搬出時間	搬入土砂等

特定事業変更許可申請書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

担当者名

年 月 日付け第 号で許可を受けた事項について変更したいので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第14条第3項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日		
特 定 事 業 の 許 可 番 号		
特 定 事 業 区 域 の 位 置		
特 定 事 業 の 許 可 期 間		
	変更後	変更前
変 更 す る 事 項		
変 更 の 理 由		

(第2面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住所

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		出資の額		
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の金額	住所
			割合	
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			

(第4面)

申請者が条例第13条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人（個人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所

法定代理人（法人である場合）

(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

規則第9条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

特定事業軽微変更届出書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた事項について軽微な変更をしたので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 1 5 条の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日		
特 定 事 業 の 許 可 番 号		
特 定 事 業 区 域 の 位 置		
特 定 事 業 の 許 可 期 間		
土地所有者への軽微変更事項 の通知年月日		
	変更後	変更前
変 更 す る 事 項		
変 更 の 理 由		

特定事業軽微変更通知書

年 月 日

土地所有者

様

事業者

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた事項について、軽微な変更をしたので、
船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第15条の規定により、
次のとおり通知します。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日		
特 定 事 業 の 許 可 番 号		
特 定 事 業 区 域 の 位 置		
特 定 事 業 の 許 可 期 間		
	変更後	変更前
変 更 す る 事 項		
変 更 の 理 由		

第 2 4 号様式

1 2 0 センチ メートル				
土砂等の埋立て等に関する標識				
特 定 事 業 の 許 可 年 月 日				
特 定 事 業 の 許 可 番 号				
特 定 事 業 の 目 的				
特 定 事 業 区 域 の 位 置				
特定事業を行う者の氏名、住所又は所在地並びに連絡先の電話番号		住所（所在地）		
		氏 名 （ 名 称 ）		
		連 絡 先		
特 定 事 業 の 許 可 期 間				
特 定 事 業 区 域 の 面 積		特定事業場の見取図		
特 定 事 業 場 の 面 積				
埋立て等に使用する土砂等の発生場所				
土砂等の搬入予定量 土砂等の堆積が最大となった場合 の土砂等の量及び土砂等の年間の 搬入及び搬出の予定量				
現 場 責 任 者 の 氏 名 及 び 名 称				
5 0 センチ メートル以上				
9 0 センチ メートル				

特定事業着手届出書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた特定事業について、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第18条の規定により次のとおり届け出ます。

特 定 事 業 の 着 手 年 月 日	
特 定 事 業 区 域 の 位 置	
特 定 事 業 区 域 の 面 積	
特定事業に使用する土砂等の量	
特 定 事 業 の 完 了 予 定 年 月 日	

土砂等搬入届出書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた特定事業について、土砂等を搬入したいので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第19条の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

土 砂 等 の 発 生 場 所	
発 生 元 事 業 者 名 及 び 連 絡 先	
土 砂 等 の 発 生 場 所 の 工 事 名 等	
特 定 事 業 に 使 用 す る 土 砂 等 の 量	
今 回 の 届 出 に 係 る 土 砂 等 の 量	
土 砂 等 の 搬 入 期 間	
土 砂 等 の 運 搬 事 業 者 名	

土砂等売渡・譲渡証明書

年 月 日

特定事業者

様

売渡・譲渡元事業者

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

特定事業者が船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に基づき特定事業の許可を受けた区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計画の認可等を受けている下記の採取場から採取された土砂等であることに相違ありません。

記

認 可 採 取 場 所 在 地	
採 取 計 画 認 可 番 号	
認 可 期 間	
認 可 採 取 量	
特 定 事 業 区 域 所 在 地	
売渡し又は譲渡しをする土砂等の量	
売渡し又は譲渡しの期間	

土 砂 等 管 理 台 帳

特定事業許可事業者名				特定事業許可番号			
特定事業場の位置				許可の期間			
特定事業区域の面積				使用する土砂等の量			
現場責任者職氏名				連絡先電話番号			
発生元事業者名 発生元事業者住所				発生元事業 施工場所		発生元事業 現場責任者氏名	
発生元事業工事名				搬入土砂等の区分		工事施工期間	
土砂等搬入契約量				土砂等搬入期間		土砂運搬 契約者名	
日付	搬入量 (m³)	発生場所から特定事業場への運搬手段（該当項目全てに○印を記入）					摘 要
		陸上輸送			海上輸送		
		発生場所からの直送	一時堆積場を經由		積込地（ ↓ 積卸地（ 海上輸送前後は陸上輸送となる		
			市外堆積場 ()	市内堆積場 ()			
前月までの集計							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
1 0							
1 1							
1 2							
1 3							
1 4							
1 5							
1 6							
1 7							
1 8							
1 9							
2 0							
2 1							
2 2							
2 3							
2 4							
2 5							
2 6							
2 7							
2 8							
2 9							
3 0							
3 1							
計 (未搬入)	()						
累計							

土 砂 等 管 理 台 帳 （一時堆積事業用）

特定事業許可事業者名				特定事業許可番号							
特定事業場の位置				許可の期間							
特定事業区域の面積				使用する土砂等の搬入量及び搬出量							
現場責任者職氏名				連絡先電話番号							
発生元事業者名 発生元事業者住所				発生元事業 施工場所				発生元事業 現場責任者氏名			
発生元事業工事名				搬入土砂等の区分				工事施工期間			
土砂等搬入契約量				土砂等搬入期間				土砂運搬契約者名			
日付	搬入量	発生場所から特定事業場への運搬手段 (該当項目全てに○印を記入)			特定事業等への搬出				摘要		
		陸上輸送		海上輸送	搬出先 ()	搬出先 ()	搬出先 ()	合計			
		発生場所 からの直送	一時堆積場 ()を經由	積込地() ↓ 積卸地() 海上輸送前後は 陸上輸送となる							
前月までの累計											
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
1 0											
1 1											
1 2											
1 3											
1 4											
1 5											
1 6											
1 7											
1 8											
1 9											
2 0											
2 1											
2 2											
2 3											
2 4											
2 5											
2 6											
2 7											
2 8											
2 9											
3 0											
3 1											
計 (未搬入)	()										
累計											

特定事業状況報告書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第20条第2項の規定により、特定事業に使用された土砂等の量を次のとおり報告します。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日				
特 定 事 業 の 許 可 番 号				
特 定 事 業 区 域 の 位 置				
特 定 事 業 区 域 の 面 積				
特 定 事 業 に 使 用 さ れ る 土 砂 等 の 量				
今 回 の 報 告 に 係 る 期 間				
今回の報告に係る期間における搬入土砂等による埋立て等の面積				
土砂等の搬入量等				
採取場所、工事名等	搬入予定量	前回累計量	今回報告量	累計量
合 計				

備考 地域別搬入量

	土砂等の発生場所		
地 区	船橋市内	千葉県内 (船橋市を除く。)	千葉県外
前回累計			
今 回			
累 計			

※ 現場写真(特定事業区域の埋立て等の状況が確認できるものに限る。)を添付すること。

特定事業(一時堆積事業)状況報告書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第 2 0 条第 2 項の規定により、一時堆積事業に係る土砂等の量を次のとおり報告します。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日						
特 定 事 業 の 許 可 番 号						
特 定 事 業 区 域 の 位 置						
特 定 事 業 区 域 の 面 積						
今 回 の 報 告 に 係 る 期 間						
土砂等の搬入量等						
発生場所、工事名等		搬入予定量	前回までの堆積 残量	報告に係る 搬入量	搬出先	堆積場所区分の有無
1						
2						
3						
合計						
土砂等の搬出量等						
搬出先、工事名等		搬出予定量	前回までの搬出量	報告に係る搬出量	搬入元	
1						
2						
3						
合計						

特定事業地質等検査報告書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名〕

電話番号

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第21条第1項の規定により、地質等の検査結果を下記のとおり報告します。

記

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日	
特 定 事 業 の 許 可 番 号	
特 定 事 業 区 域 の 位 置	
土 砂 等 及 び 排 水 の 採 取 場 所	
地 質 分 析 (濃 度) 結 果 証 明 書	
水 質 測 定 (濃 度) 結 果 証 明 書	

水質測定(濃度)結果証明書

年 月 日

様

発行番号

分析機関名

代表者

所在地

電話番号

計量証明事業者の登録番号

環境計量士

年 月 日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。

(検体区)

項 目	単位	測定値	定量下限値
カ ド ミ ウ ム	mg/l		
全 シ ア ン	mg/l		
有 機 燐 ^{りん}	mg/l		
鉛	mg/l		
六 価 ク ロ ム	mg/l		
砒 ^ひ 素	mg/l		
総 水 銀	mg/l		
ア ル キ ル 水 銀	mg/l		
P C B	mg/l		
ジ ク ロ ロ メ タ ン	mg/l		
四 塩 化 炭 素	mg/l		
1 , 2 - ジ ク ロ ロ エ タ ン	mg/l		
1 , 1 - ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	mg/l		
シス-1 , 2 - ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	mg/l		
1 , 1 , 1 - ト リ ク ロ ロ エ タ ン	mg/l		
1 , 1 , 2 - ト リ ク ロ ロ エ タ ン	mg/l		
ト リ ク ロ ロ エ チ レ ン	mg/l		
テ ト ラ ク ロ ロ エ チ レ ン	mg/l		
1 , 3 - ジ ク ロ ロ プ ロ ペ ン	mg/l		
チ ウ ラ ム	mg/l		
シ マ ジ ン	mg/l		
チ オ ベ ン カ ル ブ	mg/l		
ベ ン ゼ ン	mg/l		
セ レ ン	mg/l		
銅	mg/l		
ふ つ 素	mg/l		
ほ う 素	mg/l		
1 , 4 - ジ オ キ サ ン	mg/l		
浮 遊 物 質 量	mg/l		
水 素 イ オ ン 濃 度 指 数	-		
備考	計量証明の事業の工程の一部を外部のものに行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：		

特定事業廃止（休止）計画届出書

年 月 日

船橋市長あて

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕電話番号
担当者名

特定事業を廃止（休止）したいので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第23条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日	
特 定 事 業 の 許 可 番 号	
特 定 事 業 区 域 の 位 置	
特 定 事 業 の 許 可 期 間	
廃 止 （ 休 止 ） の 期 日	
特定事業を廃止（休止）した場合の特定事業区域の構造	
特定事業を廃止（休止）するまでの工程	
特定事業を廃止(休止)する時点における搬入土砂等による埋立て等の面積	
特定事業を廃止(休止)する時点における土砂等の搬入量	
特定事業を廃止（休止）した場合の当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置	
一時堆積事業の特定事業区域の面積のうち土砂等が堆積されている面積及び土砂等の量	

特定事業廃止届出書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

特定事業を廃止したので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第23条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

廃 止 等 の 区 分		
特 定 事 業 の 許 可 年 月 日		
特 定 事 業 の 許 可 番 号		
特 定 事 業 区 域 の 位 置		
特 定 事 業 の 許 可 期 間		
特 定 事 業 廃 止 事 前 確 認 年 月 日		
廃 止 の 期 日		
廃止した時点における特定事業区域の構造、搬入土砂等による埋立て等の面積及び土砂等の搬入量	構造	
	面積	
	土砂等の搬入量	

第36号様式の3

特定事業再開届出書

年 月 日

船橋市長 あて

住所

氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所の所在地、名称、代表者の氏名)

電話番号

年 月 日付けで休止した特定事業を再開したいので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例施行規則第24条第6項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

特定事業の許可年月日	
特定事業の許可番号	
特定事業区域の位置	
特定事業の許可期間	
休止の期間	
再開の期日	
再開後の事業計画	

特定事業完了届出書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

特定事業が完了したので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する
条例第 2 4 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日	
特 定 事 業 の 許 可 番 号	
特 定 事 業 区 域 の 位 置	
特 定 事 業 の 許 可 期 間	
完 了 期 日	
完了した特定事業区域の構造	

特定事業譲受許可申請書

年 月 日

船橋市長あて

申請者

住 所
氏 名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号
担当者名

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例第 2 5 条第 2 項の規定により、特定事業の全部の譲受の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日	
特 定 事 業 の 許 可 番 号	
特 定 事 業 区 域 の 位 置	
特 定 事 業 の 許 可 期 間	
譲渡人の氏名又は名称及び住所、（法人の場合にあっては代表者の氏名）	
現 場 責 任 者 の 氏 名 及 び 職 名	
譲 受 け の 理 由	

(第2面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住所

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		出資の額		
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の金額	住所
			割合	
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			

(第4面)

申請者が条例第13条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人（個人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所

法定代理人（法人である場合）

(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

規則第9条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

特定事業譲受・相続等通知書

年 月 日

土地所有者

様

承継者(譲受人)

住 所
氏 名

〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた特定事業について、当該許可を受けた者の地位を承継したので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例第25条第5項又は第26条第2項の規定により、通知します。

記

1 承継前の事業者(譲渡人)

住所(所在地):

氏名(名称及び代表者の氏名):

2 承継年月日

3 承継した特定事業区域の位置

4 承継の理由

特定事業相続等届出書

年 月 日

船橋市長 あて

住 所
氏 名〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名 〕電話番号
担当者名

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第9条の許可を受けた者の地位を承継したので、同条例第26条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 事 業 の 許 可 年 月 日	
特 定 事 業 の 許 可 番 号	
特 定 事 業 区 域 の 位 置	
特 定 事 業 の 許 可 期 間	
相続等をする前の事業者の氏名又は 名称及び住所、法人の場合にあっては 代 表 者 の 氏 名	
相 続 等 の 年 月 日	
相 続 等 の 区 分	
相 続 等 の 理 由	

(第2面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住所

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（株主又は出資をしている者がある場合）				
発行済株式の総数		出資の額		
(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	保有する株式の数又は 出資の金額	住所
			割合	
規則第9条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏名	生年月日		性別	住所
	役職名・呼称			

(第4面)

申請者が条例第13条第1項第1号カに規定する未成年者である場合

法定代理人（個人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所

法定代理人（法人である場合）

(ふりがな) 名称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

規則第9条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	性別	住所
	役職名・呼称		

第1号様式

説明会等計画書

年 月 日

船橋市長あて

住 所

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する指導要綱第5条第1項の規定により提出します。

説明会の開催案内及び事前周知方法	・戸別配布 ・自治会内の回覧 ・郵送 ・その他
説明会の開催方法	・自主開催 ・自治会へ依頼 ・その他 ()
開催予定日時	年 月 日 時から 時まで
開催予定場所	
説明対象者	町名 _____ (世帯) 町名 _____ (世帯) 町名 _____ (世帯) 合計 _____ (世帯)
説明内容	

説明会等実施状況報告書

年 月 日

船橋市長あて

住 所

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する指導要綱第5条第4項の規定により報告します。

地域住民に対する 説明会 (第5条関係)	開 催 日 時	
	開 催 場 所	
	出席者の状況	
	開 催 状 況	

第4号様式

審査指示事項調整済回答書

年 月 日

船橋市長あて

住 所

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する指導要綱第10条第1項の規定による審査指示書(年 月 日船 第 号)により指示のあったことについて、調整が終了したので同指導要綱第11条の規定により回答します。

(表)
特定事業許可事前協議変更書

年 月 日

船橋市長あて

住 所

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

年 月 日付け提出の特定事業許可事前協議書について変更したいので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する指導要綱第14条第1項の規定により、特定事業の計画変更について、関係書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

	変 更 後	変 更 前
変更する事項 の内容		
変 更 の 理 由		

(裏)

添付書類：次に掲げる図書類のうち添付してある書類及び図面に○印を付すること。(特定事業に供する区域の面積が 3,000 m²未満の場合には、添付書類(6) (現場事務所に係る書面に限る。) から添付書類(8)を除く。)

- (1) 住民票の写し(申請者が法人の場合にあっては、当該法人の登記事項証明書)
- (2) 申請者が条例第 13 条第 1 項第 1 号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面
- (3) 特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し
- (4) 第 6 条に規定する特定事業区域内土地使用同意書(第 3 号様式)及び同意した者の印鑑登録証明書(法人である場合にあっては、印鑑証明書)
- (5) 特定事業場の土地所有者及び隣接土地所有者(農地である場合にあっては、耕作者を含む。)の土砂等の埋立て等に関する施工同意書(第 13 号様式)(特定事業区域の土地所有者と同一の者が特定事業場又は隣接地の土地所有者である場合にあっては、この限りでない。)
- (6) 現場責任者選任証書
- (7) 地域住民に対する説明会計画書
- (8) 特定事業場の位置図及び付近の見取図(両図とも縮尺 2,500 分の 1)
- (9) 特定事業場及び特定事業区域の土地の実測図
- (10) 土地利用計画図
- (11) 現場事務所その他特定事業に供する施設の設置計画図及び位置図
- (12) 特定事業区域に係る表土の地質検査の試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに第 7 項第 2 号の規定により採取した試料ごとの検査試料採取調書(第 9 号様式)及び地質分析(濃度)結果証明書(第 10 号様式。計量法(平成 4 年法律第 51 号)第 122 条第 1 項の規定により登録された計量士のうち濃度に係る計量士(以下「環境計量士」という。))が発行したものに限る。以下同じ。)(一時堆積事業であり特定事業区域の表土と特定事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造図)
- (13) 特定事業に使用される土砂等の量の計算書
- (14) 特定事業場及び特定事業区域の平面図及び断面図(特定事業の施工前後の構造及び地盤高さが確認できるものに限る。)(縮尺 250 分の 1～500 分の 1)
- (15) 土砂等の搬入計画書(第 15 号様式)及び搬入経路図(全経路が確認できる図面及び縮尺 2,500 分の 1)
- (16) 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置が図られていることを示す書面
- (17) 排水施設を設置する場合にあっては、集水区域を示す図面(縮尺 2,500 分の 1)、排水計画図(縮尺 500 分の 1)、構造図(縮尺 20 分の 1～50 分の 1)及び雨水流出量等の計算書
- (18) 特定事業が施工されている間において、特定事業区域以外の地域への当該特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置が図られていることを示す書面(図面にあっては、縮尺 20 分の 1～50 分の 1)
- (19) 土質試験等に基づき埋立て等の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面
- (20) 擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図(両図とも縮尺 20 分の 1～50 分の 1)
- (21) 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書
- (22) 搬入する土砂等が安全基準に適合することを証する書類
- (23) 特定事業区域の現況写真
- (24) その他市長が必要があると認める書類及び図面

第6号様式

特定事業許可事前協議変更届出書

年 月 日

船橋市長あて

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

年 月 日付け提出の特定事業許可事前協議書を変更したいので、船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する指導要綱第14条第1項の規定により届け出ます。

	変 更 後	変 更 前
変更する事項 の内容		
変更の理由		

第7号様式

特定事業許可事前協議取下げ書

年 月 日

船橋市長あて

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

船橋市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する指導要綱第15条第1項の規定により 年 月 日付けで提出して特定事業許可事前協議書を取下げます。